

奥州市公告

奥州市ICT支援業務委託に係る公募型プロポーザルを次のとおり実施する。

令和6年4月12日

奥州市長 倉 成 淳

1 調達概要

(1) 名称

奥州市ICT支援業務委託

(2) 受注者の決定方法

公募型プロポーザル方式

(3) 調達の内容

別紙1「仕様書」のとおり

(4) 契約期間

契約締結の日から令和9年3月31日までとする。

(5) 提案上限額

65,450,000円（消費税及び地方消費税の額を含む）

（内訳） 令和6年度 19,250,000円

令和7年度 23,100,000円

令和8年度 23,100,000円

2 プロポーザルの日程

番号	内容	期日
1	実施要領等の公開【発注者】	令和6年4月12日（金）
2	質問書の提出【提案者】	令和6年4月19日（金）午後5時
3	質問回答【発注者】	令和6年4月24日（水）
4	参加表明書の提出【提案者】	令和6年4月30日（火）午後5時
5	提案書等の提出【提案者】	令和6年5月10日（金）午後5時
6	審査開催通知【発注者】	令和6年5月17日（金）
7	審査【発注者】【提案者】	令和6年5月下旬
8	審査結果通知【発注者】	令和6年5月下旬
9	契約交渉【発注者】【受託候補者】	令和6年6月
10	契約締結【発注者】【受託候補者】	令和6年6月

3 参加要件

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 奥州市営建設工事に係る指名停止措置基準（平成 18 年奥州市告示第 72 号）及び奥州市物品の製造の請負又は物品の買入れに係る指名競争入札参加者の資格及び指名等に関する要綱（平成 18 年奥州市告示第 5 号）に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (3) 奥州市暴力団排除条例（平成 27 年奥州市条例第 20 号）に基づく奥州市暴力団等排除措置要綱（平成 27 年奥州市告示第 26 号）第 3 条の規定に該当しない者であること。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 国税を滞納していないこと。
- (6) この調達を円滑に遂行するために必要な経営基盤（組織体制、人員、技術能力、資金及び資金等の管理能力を含む。）を有している者であること。
- (7) 過去 3 年間（令和 3 年度から令和 5 年度まで）において、地方公共団体の発注による同程度の規模で ICT 支援業務の実績を有すること。

4 連絡先

担当部署 : 奥州市教育委員会事務局学校教育課情報教育推進室
担当者 : 主査 山本 貴丈
所在地 : 〒023-1192 岩手県奥州市江刺大通り 1 番 8 号
電話 : 0197-34-1631（直通）
FAX : 0197-35-7551
E-mail : jouhoukyouiku@city.oshu.iwate.jp

5 その他

プロポーザルに係る提案（プレゼンテーションを含む。）の実施に要する一切の費用は、提案者の負担とする。